

スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

2015年8月27日

- ◆ **国内株式市場は、中国の景気減速に対する警戒感が強まったことなどから、足元で大幅に下落しております。**
- ◆ **国内株式市場は、当面は下値を探る動きが続くと想定されますが、日本企業の第1四半期業績が良好な結果となったほか、バリュエーションに割高感がないと考えられることなどから、中長期的には上昇基調に戻ると考えます。**
- ◆ **当ファンドでは、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率など収益性の向上が見込まれる建設業、陸運業など内需関連業種の組入比率を高位としております。**

国内株式市場の状況

- 国内株式市場が足元で大幅に下落しております。8月の日経平均株価は、月初から8月20日までは20,000円台で推移していましたが、その後急落し、8月25日には2月17日以来の18,000円割れとなりました。米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったことを受け、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、海外株式市場が急落したことが背景にあると考えられます。
- 国内株式市場は、米国の金融政策や中国の経済指標の発表など、外部環境に左右される展開が予想され、当面は下値を探る動きが続くと想定されます。こうした中、中国においては8月25日に中国人民銀行が追加利下げを発表し、金融面での政策支援が打ち出されました。今後、財政面においても政策支援が打ち出されれば、中国の景気減速懸念が後退するものと考えます。米国の利上げ懸念はあるものの、日本企業の第1四半期業績が良好な結果となったほか、バリュエーションに割高感がないと考えられることなどから、国内株式市場は中長期的には上昇基調に戻ると考えます。

当ファンドの運用状況

組入比率上位10業種

- 当ファンドでは、主にROEや売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目し、銘柄を選別しております。
- 現状、工場や倉庫など民間向け建設受注の増加や採算改善により収益性の向上が期待される建設業、海外の景気減速の影響が相対的に軽微であることに加え、訪日外国人の増加による業績面での恩恵が大きいと考えられる陸運業など、内需関連業種の組入比率を高位としております。
- 今後も、銘柄選別を強化し、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

順位	業種名	構成比
1	建設業	16.6 %
2	陸運業	10.6 %
3	小売業	10.2 %
4	情報・通信業	9.2 %
5	電気機器	6.6 %
6	銀行業	6.6 %
7	化学	4.1 %
8	サービス業	3.9 %
9	食料品	3.6 %
10	その他金融業	2.9 %

※ 構成比は、2015年8月25日時点の日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

運用状況

ファンドの概要

(2015年8月25日現在)

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	10,270円	9,793円
設定来分配金累計	2,600円	1,500円
分配金再投資 基準価額	12,763円	11,185円

※基準価額は1万口当たりです。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

(2015年8月25日現在)

	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	91.5%	89.2%
マザーファンド	99.6%	97.1%
為替予約比率	96.5%	---

※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。

※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

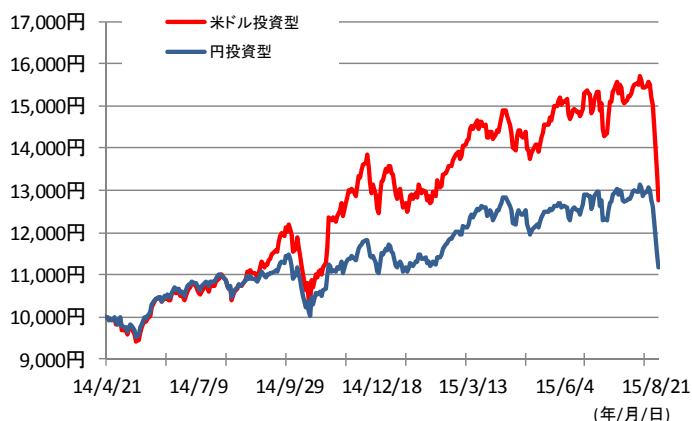
(2015年8月25日現在)

	日本優良成長株マザーファンド
株式組入比率	91.9%
組入銘柄数	62銘柄

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

設定来の分配金再投資基準価額の推移

(2014年4月21日～2015年8月25日)



※上記のグラフの分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

株式組入上位10銘柄

(2015年8月25日現在)

1	西日本旅客鉄道	業種 陸運業	組入比率 4.2%
	訪日外国人の増加に伴う旅行需要の取り込みから、関西国際空港・大阪・京都間や新幹線の旅客収入増加が見込まれ、売上高営業利益率が高まると予想。		
2	大成建設	業種 建設業	組入比率 4.2%
	首都圏地盤で、東京五輪に向けてインフラ整備、再開発需要の恩恵を受けやすいと判断。中長期的に工事採算の改善とROEの上昇を予想。		
3	日本電信電話	業種 情報・通信業	組入比率 4.1%
	海外事業の拡大や設備投資削減による利益増加に加え、自社株買いに前向きな姿勢を示していることから、中期的にROEが高まると予想。		
4	清水建設	業種 建設業	組入比率 4.0%
	国内建設投資の拡大と工事採算の改善により、ROEや売上高営業利益率が上昇すると予想。		
5	大和ハウス工業	業種 建設業	組入比率 3.3%
	相続増税対策を支えに賃貸住宅が堅調。ファーストリテイリング専用の物流倉庫を建設するなど物流事業も拡大。中期的に売上高営業利益率の上昇が見込めると判断。		
6	日本航空	業種 空運業	組入比率 2.9%
	訪日外国人の増加等による旅客需要の増加に加え、燃料安のメリットも享受できると見込まれ、売上高営業利益率が高まると予想。		
7	みずほフィナンシャルグループ	業種 銀行業	組入比率 2.7%
	国内外での貸出増加等による収益拡大から、ROEが高まると予想。		
8	ラオックス	業種 小売業	組入比率 2.6%
	事業構造改革を経て、訪日外国人向け免税店事業へと業態転換。訪日外国人増加を追い風に、ROE、売上高営業利益率の上昇を予想。		
9	セブン&アイ・ホールディングス	業種 小売業	組入比率 2.3%
	積極出店等により主力のコンビニエンスストア事業の収益性向上が期待できることから、売上高営業利益率の向上を予想。		
10	相鉄ホールディングス	業種 陸運業	組入比率 2.2%
	訪日外国人が増加するなか、子会社で展開するホテル事業の稼働率上昇により、売上高営業利益率が高まると予想。		

※組入比率は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

-2015年8月27日現在-

商 号	登 録 番 号	加 入 協 会			
		日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
(金 融 商 品 取 引 業 者)					
今 村 証 券 株 式 有 限 公 司	北 陸 財 務 局 長 (金 商) 第 3 号	○			
株 式 有 限 公 司 SBI 証 券	関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 44 号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 61 号	○		○	
静 岡 東 海 証 券 株 式 有 限 公 司	東 海 財 務 局 長 (金 商) 第 8 号	○			
西 日 本 シ ティ ャ ー 証 券 株 式 有 限 公 司	福 岡 財 務 支 局 長 (金 商) 第 75 号	○			
播 磨 証 券 株 式 有 限 公 司	近 畿 財 務 局 長 (金 商) 第 29 号	○			
水 戸 証 券 株 式 有 限 公 司	関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 181 号	○	○		

＜本資料に関するお問い合わせ先＞ 岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）